Asia Trends

発表日:2018 年 10 月 15 日(月)

トルコ、対米関係を巡る「壁」がひとつ除去

～米国人牧師釈放は大きな一歩だが、米国との間に横たわる課題は依然山積～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

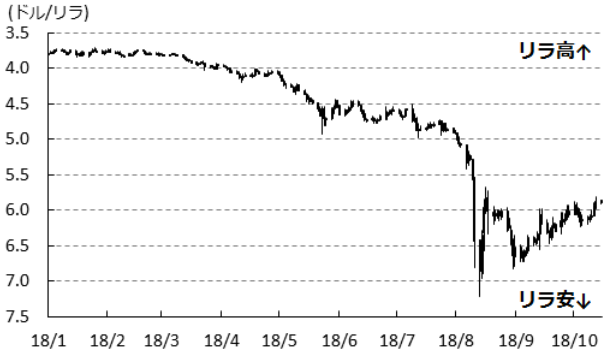
(要旨)

- 夏場以降の国際金融市場は「トルコ・ショック」による動揺が広がったが、中銀の独立性を巡る不信感は先月の大幅利上げで払拭された。一方、対米関係ではトルコ国内で収監中の米国人牧師の存在がネックになってきた。しかし、12 日に司法当局は同氏を有罪とする一方で追加的な収監の必要はないとして釈放を決定。両国の間に横たわる火種がひとつ払拭されたことで、足下のトルコ・リラ相場は落ち着きを取り戻しつつある。
- 今回の決定は両国関係改善の一歩となるが、すべての問題がクリアになった訳ではない。米トランプ政権はその他の米国人の釈放を要求したほか、トランプ大統領も「取引はない」と発言しており、経済制裁の解除に向かうか不透明だ。米トランプ政権の対イラン政策も両国関係を左右するなか、サウジ人反政府記者問題は中東情勢全体にも影響を与え得る。「最悪期」を過ぎた両国関係が改善に向かうかは依然予断を許さない。

今夏以降の国際金融市場では、トルコの通貨リラの急落をきっかけとする『トルコ・ショック』による動揺が広がった。『トルコ・ショック』を巡っては、通貨安によるインフレ懸念にも拘らず中銀が独立して政策遂行を出来ないとみられたことに伴う金融市場からの不信感に加え、対米関係の急速な悪化という要因がその引き金になった。中銀の独立性に対する不信感については、中銀が先月に市場予想を上回る利上げを実施するなど、事態打開に向けて舵を切る姿勢を示したことで払拭に大きな一歩を踏み出した(詳細は9月 14 日付レポート「トルコ中銀、今度の「本気」は本物か!?」をご参照下さい)。他方、対米関係については、2016 年に発生したクーデター未遂事件の主導グループ(いわゆる『ギュレン運動』)への支援及びスパイなどの罪で逮捕、起訴され、2年近くに亘り収監状態に置かれた米国人牧師(アンドリュー・ブランソン氏)の存在が両国関係の火種となってきた。今年6月には、米議会上院がブランソン氏の収監などを理由に、トルコに対するステルス戦闘機の売却を禁止するなどの規定を盛り込んだ『国防権限法』を可決。さらに、今年7月にトルコの司法当局がブランソン氏の収監継続を決定したことを受けて、米トランプ大統領やペンス副大統領が相次いで強硬なメッセージを出す事態となり、両国関係の急速な悪化が懸念された。直後にトルコの司法当局は健康上の理由により、ブランソン氏の身柄について収監から自宅軟禁状態に変更したものの、翌8月に米トランプ政権がトルコを対象に経済制裁を発動する事態となり、上述の『トルコ・ショック』に繋がった。なお、その後もエルドアン大統領は基本的に強硬姿勢を貫いたために両国関係に改善の兆しがみえない展開が続いてきたものの、足下ではブランソン氏の問題について「司法の問題であり、政治家は裁判所の決定には関与しない」と述べるなど、態度を軟化させる姿勢をみせていた。その上で、対米関係についても「可能な限り早期に関係が改善することを期待する」と述べるなど、関係修復の糸口を探る動きもみられ、ブランソン氏が早期に釈放されるとの期待が高まっていた。こうしたなか、12 日に行われた公判で裁判所はブランソ

ン氏に対して３年と１ヶ月半の禁固刑とする判決を下す一方、過去２年以上に亘って事実上の拘束状態に置かれてきたことを理由に追加的な収監の必要はないとして、同日付での同氏の釈放を決定した。この決定に基づきブランソン氏は釈放されるとともに、翌 13 日には米国に帰国してトランプ大統領と面会するなど、米トランプ政権にとっては来月に控える中間選挙を前に大きな『外交成果』を国内外に示すことに成功した。一方、トルコ側にとっても国内法を曲げることなく事実上の米トランプ政権への歩み寄りをみせ、悪化が続く対米関係の改善に向けた糸口を見出すことに繋がったと捉えられる。一連の動きを受けて、国際金融市場では米ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）による金融政策の正常化の動きなどを反映して米ドル高圧力が強まり、新興国通貨安の展開がみられるものの、トルコ・リラについては夏場以降に売られ過ぎた反動もあり落ち着きを取り戻している。

図１ リラ相場(対ドル)の推移



（出所）Refinitiv より第一生命経済研究所作成

今回のトルコ当局による決定は、対米関係改善に向けた動きの大きな一歩になることは間違いない一方、これだけで両国間に横たわるすべての問題がクリアになった訳ではない。事実、米トランプ政権はブランソン氏『以外』のトルコ国内で拘束中の米国人の釈放、並びに在トルコの米国公館職員の釈放を求めているほか、米トランプ大統領は自身のＳＮＳで「ブランソン氏の釈放及び帰国に関して、トルコとの間で取引はまったくない」と述べ、その後も「釈放の見返りに関する合意は存在しない」と述べている。よって、今回のトルコの動きを受けて米トランプ政権がトルコに課している経済制裁がすべて解除されるかは未だ不透明と判断出来る。さらに、トルコ当局によるブランソン氏逮捕のきっかけとなった 2016 年のクーデター未遂事件を巡っては、トルコ当局は米国に亡命中のイスラム教指導者であるギュレン師を首謀者と断定し、米国政府に対して身柄引き渡しを要求してきたが、オバマ前政権に加えトランプ現政権も人道上の理由によりこれに応じる姿勢はみせていない。中間選挙を控えるなかで『宗教票』が鍵を握る状況を勘案すれば、米トランプ政権がギュレン師の送還に応じる可能性は極めて低いと見込まれ、今後は同師の存在が両国関係の火種となる可能性は変わっていない。そして、両国を巡っては米トランプ政権による対イラン政策の行方も新たな火種となっており、トルコの国有銀行（ハルク銀行）を舞台にした対イラン制裁逃れ問題では、米国内で同行幹部が有罪判決を受けたほか、同行に対する捜査も行われており、トルコ政府はブランソン氏の身柄と引き換えに同行への捜査中止を要請したとされる報道もみられた。しかし、上述のように米トランプ政権がトルコ政府との『取引』を認めない姿勢を示していることは、こうした問題が今後も両国関係の行方を左右する鍵を握ることを意味している。また、米トランプ政権の対イラン政策を巡っては、イラン核合意からの脱退を受けてイランに対する経済制裁を再開しており、来月にはその対象が原油に広がる見通しである。また、米トランプ政権は各国に対してイランからの原油輸入の停止を要求するとともに、仮に要求に応じなければ米国の経済制裁対象とするなど強硬姿勢を崩さない構えをみせる。トルコは隣国シリア情勢を巡ってロシアと急接近するなか、その同盟国であり、トルコ国内で独立の動きを強めるクルド人を巡る対応で一致するイランとも

距離を急速に縮めており、米トランプ政権がロシア及びイランと関係を悪化させてきたこともこの動きを後押ししてきた。こうしたことから、トルコのエルドアン政権はイランからの原油及び天然ガス輸入について米トランプ政権の要求を拒否する構えをみせており、こうしたことも早期の経済制裁解除を難しくする可能性がある。また、ロシアとイランとの接近では、トルコはＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）加盟国ながら、ロシア製地対空ミサイルを導入するなど安全保障上の新たな懸念となる動きもみられる。さらに、足下ではサウジアラビアの反政府記者（ジャマル・カショギ氏）がトルコ・イスタンブールのサウジ領事館に訪問後に行方不明となっている問題を巡って、米国とトルコのみならず、中東情勢に様々な影響を与えることも懸念される。トルコと米国との関係はブランソン氏の釈放、帰国をきっかけに『最悪期』を過ぎたと捉えられるものの、まだ両国間には様々な課題が残されており、急速に改善に向かうかは予断を許さない状況が続くと予想される。

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。